

放課後児童支援員に対する子育て支援研修の実施 (中間報告)

岡山大学全学教育・学生支援機構 原 田 新
岡山大学全学教育・学生支援機構 枝 廣 和 憲
岡山大学全学教育・学生支援機構 中 山 芳 一

Effects of Child Rearing Support Workshops for After-school Child Care-workers

Institute for education and student services, Okayama University, HARADA, Shin

Institute for education and student services, Okayama University, EDAHIRO, Kazunori

Institute for education and student services, Okayama University, NAKAYAMA, Yoshikazu

要 約

近年、放課後児童支援員の役割は、子どもの発達過程を踏まえた育成支援に加え、障害児への対応、特に配慮を必要とする子どもへの対応、保護者への支援など、多岐にわたる。しかし、それらの知識や支援方法を学ぶ機会は極めて少ない現状にある。本研究では、放課後児童支援員が、発達障害児を含む対応困難児や保護者支援に関する基礎的な知識および支援方法を学び、日々の実践に活かせる機会として、子育て支援研修を実施する。研修実施群として14名の放課後児童支援員を対象に全6回のプログラムを行うと共に、初回開始時（事前調査）、最終回終了時（事後調査）、研修終了から半年後（フォローアップ調査）の3回、効果測定の問題紙調査を行う。また対照群として、10名の放課後児童支援員を対象とし、研修実施群への調査と同様の時期に質問紙調査を行う。本稿（中間報告）では、問題と目的、方法、現在の進捗状況について報告する。

【キー・ワード】 放課後児童支援員, 子育て支援研修, 保護者支援

Abstract

The purpose of this study was to develop and measure the effectiveness of child rearing support workshops for after-school child care-workers. This workshop consisted of 6 sessions of 90 minutes each, which were held once every 1 months. 24 after-school child care-workers were divided into an intervention group ($N=14$) and a control group ($N=10$). An intervention group will complete a questionnaire which consists of a parental child rearing scale and a family support efficacy scale, at first session (pre-test), final session (post-test), and 6 months later of the intervention (follow-up). A control group also will complete the questionnaire at almost exactly

the same time as an intervention group.

【Key words】 After-school Child Care-workers, Child Rearing Support Workshops, Family Support

問題と目的

2012年8月に、「子ども・子育て支援法」が制定され、放課後児童クラブ（学童保育）の制度や仕組みの見直しが行われた。それらを受け、2015年4月からは「子ども・子育て支援新制度」が実施されると共に、「放課後児童クラブ運営指針」（厚生労働省、2015）が新たに策定され、放課後児童クラブに関する運営および設備についてのより具体的な内容が、初めて国として定められた。放課後児童クラブ運営指針には、放課後児童クラブの指導員に対し新しく創設された専門資格である放課後児童支援員（以下、「支援員」）に求められる役割が記載されている。その役割には、子どもの発達過程を踏まえた育成支援に加え、障害児への対応、児童虐待を中心とする特に配慮を必要とする子どもへの対応、保護者への支援など、多岐にわたる業務内容が含まれている。

他方、近年では放課後児童クラブへの障害児の入所がますます増加しているにもかかわらず（全国学童保育連絡協議会、2016）、支援員が、障害の知識や支援方法を学ぶ機会は極めて少ない現状にある。また現状、支援員は独自に様々な保護者支援を行っているものの（枝廣・原田・矢吹、2016；原田・枝廣・矢吹、2016；一般社団法人日本学童保育士協会学童における子育て・家族支援研究会、2016）、保護者支援に関する専門的な知識を得る機会もほぼ得られていない。そのため、支援員は、特に発達障害児やその保護者への対応に強い困難感やストレスを抱えている現状にある（宮里、2015）。

発達障害児者への支援において、地域生活の中で日常的に関わる保健師、保育士、障害児事業所の職員等が、基本的支援を行える重要性が認識されてきているが（辻井、2014）、それは発達障害児に日々関わる支援員にも当てはまる。現状、発達障害児の放課後生活への支援はあまり取り組まれていないが、支援員が基本的支援を身につけることで、多くの発達障害児や対応困難児が地域の中で落ち着いた放課後生活を送れるようになるであろう。

また近年では発達障害児への支援として、保護者は自分の子どもに対して最良の治療者になることができるという考えに基づき、保護者に対して訓練を行うペアレント・トレーニングの実施が広まっている（山上、1998）。基本的な知識と支援方法を身につけた支援員が、保護者に対して同様の知識や支援方法を学べる機会を提供し、それらの習得を促すことで、クラブに通う発達障害児に対し、より充実した支援を提供できるようになるであろう。

そこで本研究では、支援員に、発達障害児を含む対応困難児や保護者支援に関する基礎的な知識および支援方法を学ぶことのできる研修機会を提供し、その効果測定を行う。その際、ペアレント・トレーニングのように事前にある程度の専門的知識を有する必要が無く、初学者でも標準的な知識や支援方法を習得できるように開発されたペアレント・プログラム（辻井、2014）に基づく子育て支援研修を行う。ペアレント・プログラム研修は、厚生労働省の「発達障害児・発達障害者の支援施策」の1つに位置付けられて以降、全国各地の市町村で保育士、保健師、障害児事業所の職員等を対象に実

施され、その成果も報告されている（辻井，2014；辻井・望月・高柳，2013；上宮・辻井，2015 など）。

方 法

1. 研修・調査実施時期

研修は2016年10月～2017年3月に、全6回実施する。調査は1回目（事前調査）が2016年10月、2回目（事後調査）が2017年3月、3回目（フォローアップ調査）が2017年9月を予定している。

2. 研修参加者・調査協力者

2-1. 研修実施群 A県内の支援員14名（男性2名，女性12名）にペアレント・プログラムに基づく子育て支援研修および効果測定のための調査を実施する。放課後児童クラブでの指導員歴は、5年未満が6名，5年以上が8名であった。

2-2. 対照群 A県内の支援員10名に、研修実施群と同様の時期に効果測定のための調査のみを実施する。

3. 研修内容

全6回のペアレント・プログラム（辻井，2014）（表1）を、支援者用に少しアレンジして実施する。筆者らが各回に対応する説明スライドを作成し、毎回の研修において、主に前半はスライドを用いた講義、後半は参加者たちによる現状把握表への記入およびペアでの話し合い等、ペアワークを行う形で進行する。

表1 ペアレント・プログラムの概要（辻井，2014）

第1回	ガイダンス，現状把握表の書き方
第2回	行動で見る，書く
第3回	行動のカテゴリーを見つける
第4回	ギリギリセーフ！の行動を見つける
第5回	ギリギリセーフ！をきわめる
第6回	ペアプロでみつけたことを確認する

4. 調査内容

4-1. 養育スタイル尺度 松岡他（2011）によって作成された「肯定的働きかけ（9項目）」、「相談・つきそい（7項目）」、「叱責（4項目）」、「育てにくさ（4項目）」、「対応の難しさ（3項目）」の全5下位尺度から成る尺度。原版は保護者の養育スタイルを表す項目であるため、本研究では放課後児童クラブでの保育スタイルを表すよう表現を修正し、「肯定的働きかけ」と「叱責」の2下位尺度のみを用いた。

4-2. 保護者支援効力感に関する項目群 まず、放課後児童クラブ運営指針（厚生労働省，2015）等に記載されている保護者支援の内容を参考にしながら、支援員が行うべき保護者支援の内容を収集した。その上で、それらに対して自身がどの程度効果的に対処できるかどうかを問う項目群を作成した。全 28 項目。

事前、事後、フォローアップの 3 回とも、以上の 2 種類の尺度・項目群から成る質問紙調査を実施する。

5. 調査手続き

研修実施群に対しては、研修の初回開始時（2016 年 10 月）と最終回終了時（2017 年 3 月）に直接調査を実施し、その場で回収する。またフォローアップ調査については、2017 年 9 月に郵送により質問紙の送付および回収を行う。質問紙の表紙には、回答内容は集団データとして扱うため、個人の回答内容は特定されないことと、調査への参加は自由である旨を記載する。

対照群に対しては、研修実施群への 3 回の調査と同様の時期に、同じ質問紙を郵送にて配布し、回収する。

現在の進捗状況と今後の予定

2016 年 10 月にペアレント・プログラムに基づく子育て支援研修の 1 回目、11 月に 2 回目を終えた。元々の予定では 12 月に 3 回目を行う予定であったが、予定が合わず出席できない参加者が多かったため、12 月には実施しないこととした。代わりに、3 回目を 2017 年 1 月上旬に行うこととし、1 月下旬に 4 回目、2 月に 5 回目、3 月に 6 回目を実施する予定である。

効果測定のための調査については、上述の養育スタイル尺度に関する項目表現の修正と、保護者支援効力感に関する項目群の作成を 2016 年 10 月に行った上で、既に研修実施群、対照群共に 1 回目の調査（事前調査）を行った。今後、2017 年 3 月に 2 回目の調査（事後調査）、2017 年 9 月に 3 回目の調査（フォローアップ調査）を実施する予定である。また今後、全調査のデータが集まり次第、分析を進める予定である。

引用文献

- 枝廣和憲・原田新・矢吹真子（2016）．放課後児童クラブにおける保護者支援 1—一定性的検討を踏まえて— 日本学童保育学会第 7 回研究大会プログラム，35-36.
- 原田新・枝廣和憲・矢吹真子（2016）．放課後児童クラブにおける保護者支援 2—一定量的検討を踏まえて— 日本学童保育学会第 7 回研究大会プログラム，37-40.
- 一般社団法人日本学童保育士協会学童における子育て・家族支援研究会（2016）．いっしょに育てたらええねん 学童保育における子育て・家族支援 日本機関紙出版センター
- 厚生労働省（2015）．放課後児童クラブ運営指針 厚生労働省 Retrieved from

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11906000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Ikuseikankyoku/0000080763.pdf#search=%27%E6%94%BE%E8%AA%B2%E5%BE%8C%E5%85%90%E7%AB%A5%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%83%96%E9%81%8B%E5%96%B6%E6%8C%87%E9%87%9D%27> (2017年1月6日)

松岡弥玲・岡田 涼・谷 伊織・大西将史・中島俊思・辻井正次 (2011). 養育スタイル尺度の作成：発達的变化と ADHD 傾向との関連から 発達心理学研究, 22, 179-188.

宮里新之介 (2015). 放課後児童クラブにおける指導員の発達障害児対応の困難感に関する調査研究 鹿児島女子短期大学紀要, 50, 121-128.

辻井正次 (2014). 楽しい子育てのためのペアレント・プログラムマニュアル 特定非営利活動法人 アスペ・エルデの会

辻井正次・望月直人・高柳伸哉 (2013). 連載；「地域でペアレント・トレーニングを始めよう！発達障害の家族支援の第一歩」第1回；子育て支援として，地域で保育士がペアレント・トレーニングを実施する 月刊地域保健, 44, 42-48.

上宮 愛・辻井正次 (2015). 発達障害と向き合う(1)ペアレント・プログラム：現在普及の取り組みが進む新しい子育て支援手法 子育て支援と心理臨床, 10, 116-120.

山上敏子 (1998). 発達障害児を育てる人のための親訓練プログラム お母さんの学習室 二瓶社
全国学童保育連絡協議会 (2016). 2016年5月1日現在の学童保育の実施状況調査結果（報道発表資料） 全国学童保育連絡協議会 Retrieved from

<http://www2s.biglobe.ne.jp/Gakudou/pressrelease20160902.pdf> (2017年1月6日)

